

下記の工事について、条件付一般競争入札を下記のとおり実施する。

令和3年6月18日

都城市長 池田 宜永

記

1 競争入札に付する事項

項 目	内 容
工 事 名	物産振興拠点施設整備事業「道の駅都城」建設（建築主体）工事
工 事 場 所	都城市 都北町
工 期	令和4年9月16日まで
工 事 概 要	1. 本棟 S造 平屋 建築面積 3,030.22 m ² 延床面積 2,732.87 m ² 2. イベント広場 S造 平屋 建築面積 360.64 m ² 延床面積 360.64 m ² 3. おもいやり駐車場 S造 平屋 建築面積 50.22 m ² 延床面積 54.00 m ² 上記建物の建築主体工事及び外構工事
予 定 価 格	1,076,020,000円（消費税及び地方消費税を含む。）
執 行 方 法	電子入札（変動型最低制限価格制度及び事後審査型競争入札）
そ の 他	① 本工事に係る契約は、都城市議会の議決を要するため、落札決定後は仮契約を締結し、当該議決を経たときに本契約が成立するものとする。 ② 本工事は、令和3年度から令和4年度にかけての継続費に係る工事である。令和3年度の年割額及び支払限度額は、それぞれ256,800,000円、231,120,000円、令和4年度の年割額及び支払限度額は、それぞれ819,220,000円、844,900,000円とする。

2 競争入札に参加する者に必要な資格

本入札に参加する資格を有する者は、次に掲げる要件を全て満たす特定建設工事共同企業体（以下「企業体」という。）とする。

項 目	内 容
建 設 工 事 の 種 類	建築一式工事
企 業 体 の 構 成 員 数	3又は4者
等 級 区 分	代表構成員：A、代表構成員以外：A （都城市の令和3年度建設業者等級格付によるものとする） ただし、代表構成員は、建設業法第27条の23第1項に規定する経営事項審査（審査基準日が令和元年12月31日以降のものに限る。）の建築一式の直近の総合評定値（P値）が950点以上であること。

構 成 員 の 出 資 比 率	<p>3 J V の 場 合 : 各 構 成 員 の 最 低 出 資 比 率 は 2 0 % 以 上 と し、代 表 構 成 員 の 出 資 比 率 は 最 大 で あ る こ と。</p> <p>4 J V の 場 合 : 各 構 成 員 の 最 低 出 資 比 率 は 1 5 % 以 上 と し、代 表 構 成 員 の 出 資 比 率 は 最 大 で あ る こ と。</p> <p>※ 各 企 業 体 の 出 資 比 率 は、百 分 率 表 記 上 の 整 数 比 率 と す る。</p>
必 要 な 建 設 業 の 許 可	<p>建 築 一 式 工 事 に 関 す る 建 設 業 の 許 可 を 有 す る 者 で あ る こ と。</p> <p>た だ し、本 工 事 に 係 る 一 部 下 請 の 部 分 の 金 額 が 6, 0 0 0 万 円 以 上 と な る 場 合 は、代 表 構 成 員 が 建 築 一 式 工 事 に 係 る 特 定 建 設 業 の 許 可 を 有 す る 者 で あ る こ と。</p>
事 務 所 の 所 在 地 に 関 す る 事 項 (※ 全 構 成 員 共 通)	<p>都 城 市 内 に 建 設 業 法 (昭 和 2 4 年 法 律 第 1 0 0 号。以 下「法」とい う。) 第 3 条 第 1 項 に 規 定 す る 営 業 所 の う ち 本 店 を 有 す る 者 で あ る こ と。</p>
工 事 成 績 に 関 す る 事 項 (※ 全 構 成 員 共 通)	<p>本 工 事 の 入 札 参 加 申 請 書 の 提 出 期 限 日 に お い て、本 市 が 条 件 付 一 般 競 争 入 札 に て 発 注 し た 建 築 一 式 工 事 に お け る 完 成 検 査 結 果 が 6 5 点 未 満 の 者 に あ っ て は、完 成 検 査 結 果 の 通 知 日 か ら 3 月 以 上 経 過 し て い る 者 で あ る こ と。</p>
手 持 要 件 等 に 関 す る 事 項	<p>本 工 事 の 入 札 参 加 申 請 書 提 出 期 限 ま で に、本 市 が 条 件 付 一 般 競 争 入 札 に て 発 注 し た 本 工 事 と 同 種 の 工 事 を 手 持 ち 施 工 中 で な い こ と (※ 手 持 ち 施 工 中 と は、落 札 か ら 検 査 完 了 ま で と す る)。な お、本 工 事 の 入 札 執 行 ま で に、本 市 が 条 件 付 一 般 競 争 入 札 に て 発 注 し た 本 工 事 と 同 種 の 工 事 を 落 札 し た 場 合、本 工 事 の 入 札 参 加 資 格 を 失 う も の と す る。</p>
施 工 実 績 に 関 す る 事 項	<p>次 の 要 件 を 全 て 満 た す 建 築 一 式 工 事 を 元 請 と し て 施 工 し た 実 績 を 有 す る 者 で あ る こ と。</p> <p>① 国、都 道 府 県 又 は 市 町 村 が 発 注 し た も の で あ る こ と。</p> <p>② 平 成 2 3 年 度 以 降 の 竣 工 で、竣 工 時 に 以 下 の 実 績 を 有 す る も の。な お、当 該 実 績 が 企 業 体 構 成 員 と し て の 場 合、契 約 金 額 に 出 資 比 率 を 乗 じ て 得 ら れ る 実 績 と す る。</p> <p>3 J V の 場 合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 代 表 構 成 員 : 実 績 が あ れ ば 金 額 は 問 わ な い こ と と す る ・ 代 表 構 成 員 以 外 : 1 億 円 以 上 <p>4 J V の 場 合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 代 表 構 成 員 : 実 績 が あ れ ば 金 額 は 問 わ な い こ と と す る ・ 代 表 構 成 員 以 外 : 7, 5 0 0 万 円 以 上
配 置 技 術 者 に 関 す る 事 項 【① : 全 構 成 員 共 通】 【② と ③ : 代 表 構 成 員】	<p>各 構 成 員 が、次 に 掲 げ る 技 術 者 等 を 配 置 で き る 者 で あ る こ と。</p> <p>① 次 の 要 件 を 全 て 満 た す 技 術 者 を 主 任 技 術 者 と し て 専 任 で 配 置 で き る 者 で あ る こ と。</p> <p>(ア) 法 第 7 条 第 2 号 イ・ロ・ハ の い ず れ か に 該 当 す る 者</p> <p>(イ) 直 接 的 か つ 恒 常 的 な 雇 用 関 係 を 有 し て い る こ と。</p> <p>(ウ) 入 札 申 込 日 の 前 日 か ら 起 算 し て 3 月 以 上 の 雇 用 関 係 を 有 し て い る こ と。</p> <p>② 本 工 事 に 係 る 一 部 下 請 部 分 の 金 額 が 6, 0 0 0 万 円 以 上 の 場 合 に は、① に 示 す 主 任 技 術 者 に 代 え て、監 理 技 術 者 を 専 任 で 配 置 で き る こ と。</p> <p>③ 法 第 7 条 第 2 号 又 は 法 第 1 5 条 第 2 号 に 規 定 す る 営 業 所 専 任 の 技 術 者 以 外 の 者 を、現 場 代 理 人 と し て 本 工 事 に 配 置 で き る こ と。</p>
そ の 他 の 事 項	<p>都 城 市 条 件 付 一 般 競 争 入 札 公 告 共 通 事 項 (建 設 工 事) に 示 す 事 項。</p> <p>た だ し、期 間 入 札 に 関 す る 規 定 を 除 く。</p>

3 設計業務等の受注者

項目	名称
設計業者	岩切・建人特定建築設計共同企業体

4 電子入札の日程等に関する事項

入札手続等	期間・期日等	注意事項
入札参加申請書及び入札参加資格審査申請書提出期限 ^{※1}	令和3年7月5日 17:00まで	
入札参加資格確認結果通知	令和3年7月8日	
質疑の受付期限 ^{※2}	令和3年7月13日 12:00	
入札書受付 ^{※3}	令和3年7月26日 7:00から 令和3年7月27日 10:30まで	
開札 ^{※4}	令和3年7月27日 14:30	※落札候補者の決定
入札結果の公表期間	落札者の決定日から翌年度末まで	※宮崎県入札情報サービス、都城市ホームページに掲載する。また、都城市役所本館3階契約課にて閲覧可

※1 入札参加申請書及び入札参加資格審査申請書について

入札参加する場合は、電子入札システムにより下記の書類を提出すること。

電子入札方式のみの入札執行とする。ただし、電子ファイルによる添付が困難な場合又は不具合等に限り紙入札方式での参加を可能とする。その場合は書面にて上記の入札参加申請書提出期限日までに持参により提出すること。

本工事は、事後審査型競争入札により執行する。このため、円滑な入札事務執行を図るため、事後審査に必要な証明書類（次表(②-カ)）を入札参加資格審査申請書とともに提出すること。

項目	内容	注意事項
提出方法	原則、電子入札システム	
提出先	都城市 総務部契約課	
提出書類	① 入札参加申請書	※ 電子入札システム
	(ア) 入札参加申請書	
	(イ) 委任状	
	(ウ) 事後審査型競争入札証明資料確認書	
	② 入札参加資格審査申請書	※ 電子入札システム
	(ア) 特定建設工事共同企業体入札参加資格審査申請書	
	(イ) 特定建設工事共同企業体協定書	
	(ウ) 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し	※ 全構成員分
(エ) 実績調書	※ 全構成員分	

	(オ) 実績を証明する資料（※いずれか） ・工事実績情報システム（CORINS）の竣工登録データの写し ・履行証明書の写し ・契約書の写し	※ 全構成員分 ※ 国、都道府県又は市町村が発注したものであること。
	(カ) 配置予定技術者の保有資格及び事業者との雇用関係を証明する書類	
	(キ) 代表構成員に対する電子入札に係る委任状	
	(ク) 紙入札方式参加承諾願（様式第5号）又は紙入札方式移行承諾願（様式第6号）	※ 紙入札方式の場合のみ
その他	提出された入札参加申請書等に不備があった場合は、当該不備のあった書類を入札参加申請書提出期限日までに電子入札システム又は持参により再提出すること。	

※2 質疑の提出方法等について

項目	内容
提出方法	指定様式により電子メールで送付すること。 ※指定様式は宮崎県入札情報サービスに掲示する。
提出先	都城市 総務部契約課 E-mail（質疑送信用）： nyusatsu-mj@city.miyakonojo.miyazaki.jp
質疑に対する回答	質疑の回答については、順次、宮崎県入札情報サービスに掲示する。

※3 入札書受付について

原則、電子入札システムによる。ただし、パソコン等の不具合により書面での入札を行う者は、開札日時の10分前までに持参（入札書、工事費内訳書等）すること。

※4 開札について

開札の結果、落札者となった者は、提出期限までに仮契約書と共に下記に示す書類を提出すること。

項目	内容	注意事項
提出期限	契約の締結まで	
提出方法	原則、持参により提出する。	
提出書類	入札参加申請書などの書類一式（原本）	※入札参加申請時に電子入札システムで提出した書類の原本

5 その他、契約に関する事項

項目	内容
入札保証金	免除。ただし、落札決定後に契約を締結しなかった場合は、入札金額の100分の5に相当する金額を違約金として徴す場合がある。
契約保証金	要
前金払	あり

部 中 担	分 間 当	払 金 課	あり（※いずれかを選択） ・契約締結時に「部分払」又は「中間前金払」のいずれかを選択
そ の 他	事 項		・CORINS（コリンズ）登録：要 ・建設リサイクル法：該当

6 連絡先及び提出先

入札契約事務	〒885-8555 都城市姫城町6街区21号 都城市 総務部契約課 TEL：0986-23-2122 FAX：0986-23-6314 HP： https://www.city.miyakonojo.miyazaki.jp E-mail：nyusatsu-mj@city.miyakonojo.miyazaki.jp
--------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------